

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 25,298	千円 18,601,227	千円 327,601	千円 3,514,937	% 18.90	% 18.17

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

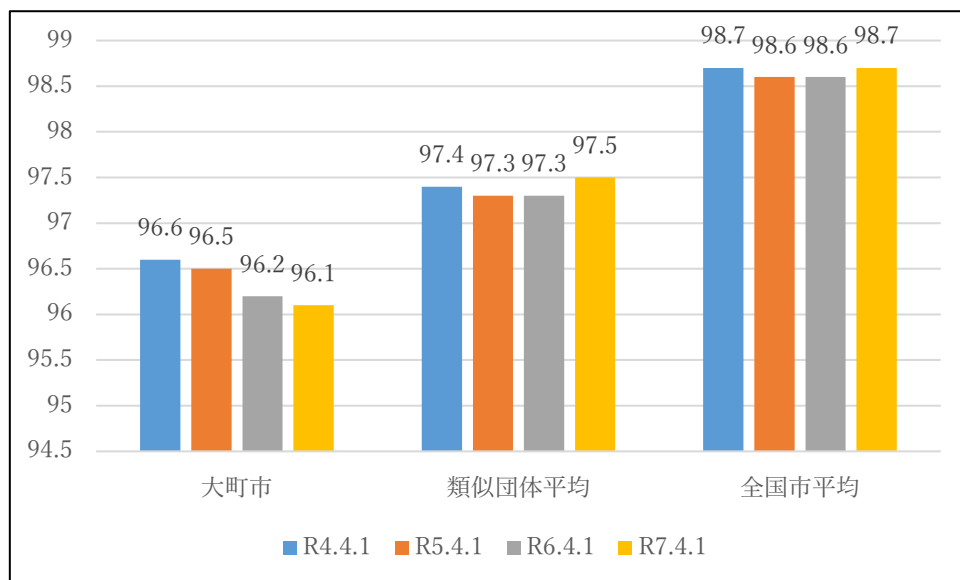
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 313	千円 1,207,861	千円 213,781	千円 497,850	千円 1,919,492	千円 6,133	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

③ その他の見直し内容

実施内容 なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	44.3歳	337,000円	400,556円	362,353円
長野県	44.8歳	336,600円	405,603円	369,759円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.6歳	327,221円	383,976円	354,371円

②技能労務職

区分	公務員					民間（長野県）			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
大町市	54.5歳	6人	347,100円	361,666円	362,227円				
うち学校給食	55.5歳	3人	350,600円	371,267円	376,059円	調理師	44.8歳	269,200円	1.38
うちその他	53.5歳	3人	343,500円	352,033円	348,289円				
長野県	—	—	—	—	—				
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円				
類似団体	52.3歳	10人	312,166円	339,859円	325,721円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(調理師)(D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	6,183千円	3,500千円	1.77
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	230,500円	220,000円
	高校卒	188,000円	198,700円	188,000円
技能労務職	高校卒	188,000円	193,200円	—
	中学卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

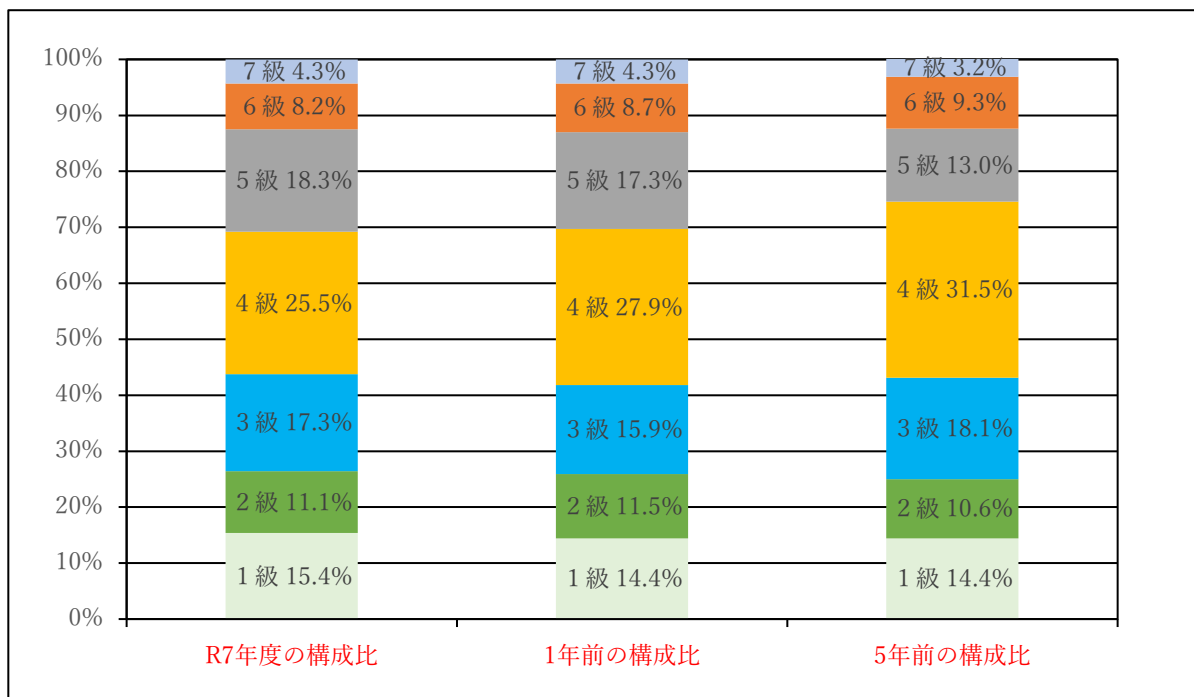
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	278,700円	325,600円	369,100円	390,100円
	高校卒	249,500円	290,500円	348,700円	384,200円
技能労務職	高校卒	円	円	円	342,300円
	中学卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

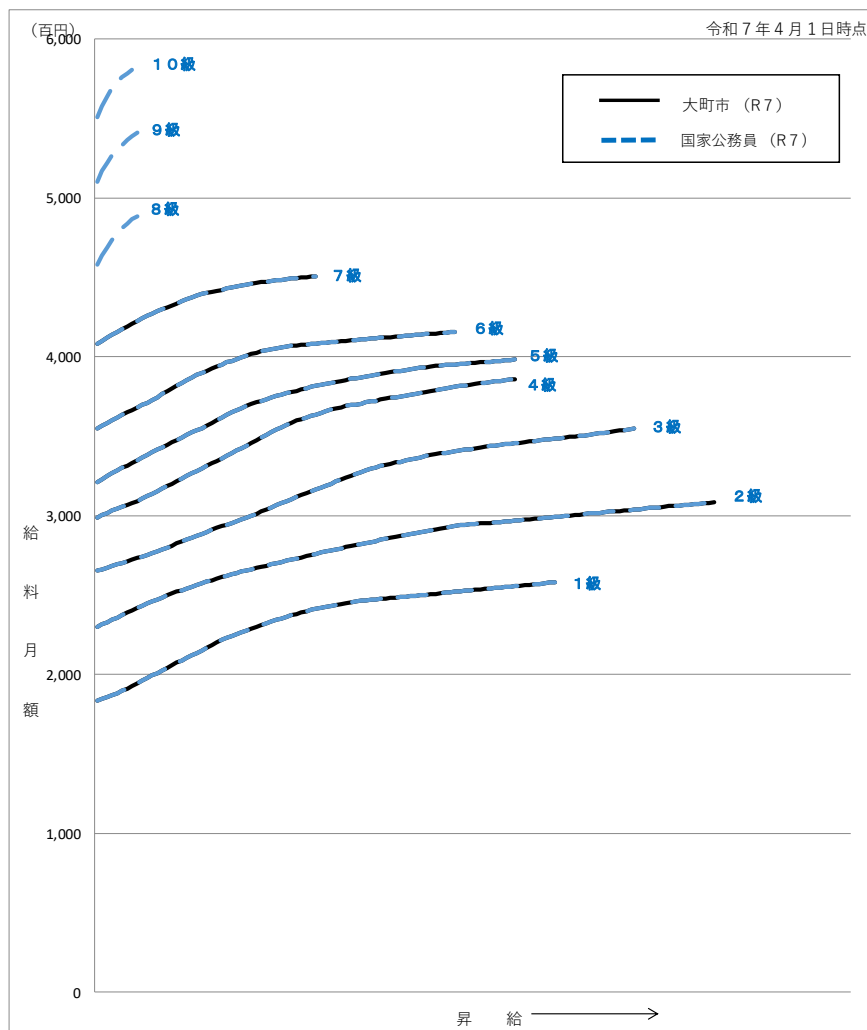
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	9人	4.3%	408,300円	450,900円
6級	課長	17人	8.2%	355,200円	415,700円
5級	課長補佐	38人	18.3%	321,300円	398,200円
4級	係長・企画員・主査	53人	25.5%	298,800円	386,100円
3級	主任	36人	17.3%	265,300円	364,200円
2級	主事・技師	23人	11.1%	230,000円	308,500円
1級	主事・技師・主事補・技師補	32人	15.4%	183,500円	258,100円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（大町市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,625千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,796千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(大町市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(7年4月1日現在)

大町市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置		
1人当たり	自己都合	応募認定・定年			
平均支給額	4,730千円	21,359千円			

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算） 597千円				
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算） 36千円				
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度） 4.8%				
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納（外部勤務）事務に従事する職員 滞納金の強制執行（動産のみ）に従事する職員	152千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	405千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	40千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手	従事職員	用地の取得または用	0千円	400円/日

当		地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員		
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	0千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	105,427千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	393千円
支給実績（5年度決算）	99,188千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	367千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		19,702千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		68,648円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
	世帯主である職員（扶養親族有）	19,800円
	世帯主である職員（扶養親族無）	11,400円
	その他の職員	8,200円
国と異なる制度がある場合はその内容と、国の制度を上回る場合はその理由		

(7) その他の手当 (7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	◇配偶者 月額3,000円 ◇配偶者以外の親族6,500円 ◇子11,500円 なお、扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については、当該子の扶養手当の月額に5,000円を加算した額を当該子の扶養手当の月額とする。	同じ		29,641千円	287,779円
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合 (家賃-23,000) / 2+11,000円	同じ		14,713千円	300,271円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2km以上に支給2,000円~38,700円	同じ		12,018千円	58,059円
管理職手当	◇部長級 66,200円 ◇課長級 49,600円	異なる	国は俸給の特別調整額として支給	20,092千円	717,586円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給	異なる	区分・支給額が異なる	0千円	0円

	◇ 部長 6,000円 ◇ 課長 4,000円				
宿日直手当	1回につき4,400円	同じ		1,074千円	59,644円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	801,000円 () 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 985,000円 / 391,500円	
	副 市 長	662,000円 () 円	790,000円 / 420,000円	
報 酬	議 長	374,000円 () 円	545,000円 / 230,000円	
	副 議 長	313,000円 () 円	475,000円 / 200,000円	
	議 員	296,000円 () 円	442,000円 / 180,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(7年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	3.50月分		
退 職 手 当	議 長	(7年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.50月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	$801,000 \times \text{勤務月数} \times 0.404$	15,533千円	退職時
	副 市 町 村 長	$662,000 \times \text{勤務月数} \times 0.283$	8,993千円	退職時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

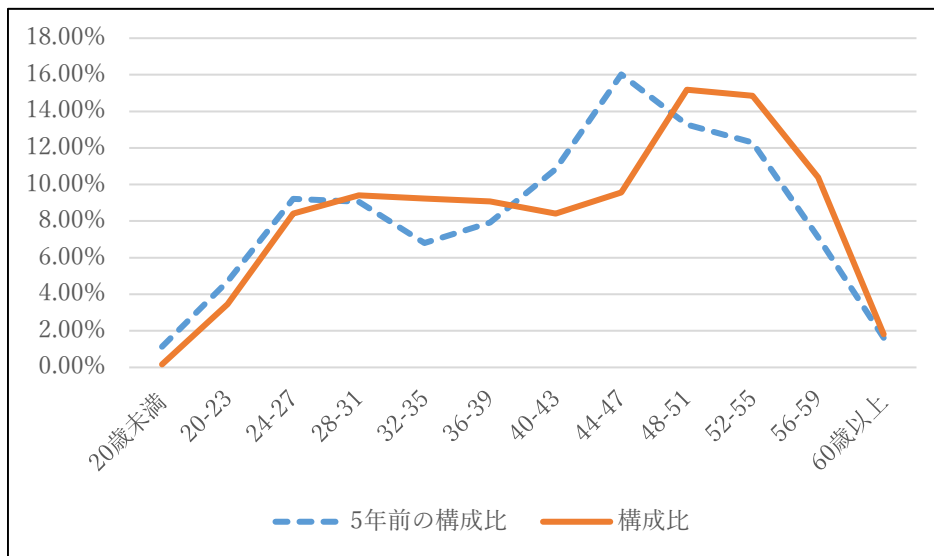
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和7年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		
		総務	73	77	△4	大規模イベント終了のため
		税務	21	22	△1	派遣職員受入のため
		労働	1	1		
		農林水産	15	16	△1	派遣職員受入のため
商工		12	12			
土木		19	18	1	業務増	
民生	86	83	3	派遣職員受入終了、欠員補充		
	衛生	23	23			
	計	255	257	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.80人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 86.20人)	
	教育部門	43	43			
	消防部門					
	小計	298	300	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.80人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.71人)	
公営企業事業計等部門	病院		283	286	△3	欠員
	水道		11	12	△1	課内での担当替
	下水道		4	3	1	課内での担当替
	その他		10	10		
	小計	308	311	△3		
合計		606	611	△5		
		[674]	[674]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	21人	51人	57人	56人	55人	51人	58人	92人	90人	63人	11人	606人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	R7年	R6年	R5年	R4年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	255	257	258	260	264	△9(△3.41%)
教育	43	43	42	41	40	3(7.50%)
消防						(%)
普通会計計	298	300	300	301	304	△6(△1.97%)
公営企業等会計計	308	311	310	305	302	6(1.99%)
総合計	606	611	610	606	606	0(0.00%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 445,039	千円 85,062	千円 35,007	% 7.9	% 8.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,630 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
6年度	人 6	千円 22,690	千円 3,239	千円 9,078	千円 35,007	千円 5,835	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	44.7歳	315,123円	468,221円
団 体 平 均	45.8歳	345,838円	524,813円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,513千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,593 千円
（6年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（6年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

大町市（水道事業）			市町村平均（水道事業）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	市と同様		勤続20年	月分	月分
勤続25年	市と同様		勤続25年	月分	月分
勤続35年	市と同様		勤続35年	月分	月分
最高限度額	市と同様		最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	7,848千円	

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		19千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		3,800円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		21.7%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		19千円	1件当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	1,720千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	287千円
支給実績（5年度決算）	1,506千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	94千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	市と同様			1,155千円	192,500円
住居手当	市と同様			353千円	176,400円
通勤手当	市と同様			277千円	46,200円
管理職手当				298千円	297,600円
寒冷地手当	市と同様			487千円	81,083円
日直手当				85千円	11,943円
児童手当				1,010千円	202,000円

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める職員給与費比率
6年度	千円 913,148	千円 133,557	千円 37,919	% 4.15	% 3.85

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 7,436 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 6	千円 24,039	千円 4,087	千円 9,789	千円 37,915	千円 6319.2	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	47.7歳	333,888円	444,182円
団体平均	44.6歳	342,377円	516,175円
事業者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,631千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,562千円
（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同様 勤続25年 市と同様 勤続35年 市と同様 最高限度 市と同様 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 6,120千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		1千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		1,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		16.6%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		1千円	1,000/1件

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	1,777千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	355千円
支給実績（5年度決算）	1,433千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	239千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	市と同様			519千円	86,500円
住居手当	市と同様			330千円	55,000円
通勤手当	市と同様			79千円	15,800円
管理職手当				546千円	109,200円
寒冷地手当	市と同様			431千円	86,200円
日直手当				千円	円
児童手当				370千円	74,000円

(3) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 81,786	千円 30,188	千円 0	% 0.00	% 0.00

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（6年度） 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 千円
（4年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（4年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （4年度決算）	左記職員に対する支 給単価
手当			千円	日額 円
手当			千円	1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	千円
支給実績（5年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （4年度決算）
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円

(4) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 58,524	千円 4,790	千円 9,445	% 16.14	% 0.00

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6 年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1	4,398	1,014	1,899	7,311	7,311	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	47.00歳	366,525円	614,618円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,899千円	1人当たり平均支給額（6年度） 千円
（6年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（6年度支給割合） 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 市と同様	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ）	その他の加算措置 （退職時特別昇給 ）
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		1千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		1,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		100%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時 等の対応業務	1千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）

支給実績（6年度決算）	208千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	208千円
支給実績（5年度決算）	142千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	142千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （6年度決算）
扶養手当	市と同様			540千円	540,000円
住居手当	市と同様			0千円	円
通勤手当	市と同様			45千円	45,828円
管理職手当				0千円	円
寒冷地手当	市と同様			99千円	99,000円
宿日直手当				0千円	円

(5) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 5,359,431	千円 △128,790	千円 2,105,182	% 39.3	% 38.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
6年度	人 284	千円 1,143,508	千円 491,073	千円 470,601	千円 2,105,182	千円 7,412	千円 7,465

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	46.08 歳	548,228円	1,416,409円
看護師	41.06 歳	317,104円	496,033円
事務職員	41.05 歳	313,950円	456,153円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	市町村平均（病院事業）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,657 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,530千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.525月分 勤勉手当 2.125月分 ()月分 ()月分	(6年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

大町市（病院事業）			市町村平均（病院事業）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額 4,648千円			1人当たり平均支給額 4,774千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		47,043千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		192,012円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		86.27%		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	千円	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束		1回 2,000円
医師分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩		1件 25,000円
医療業務手当	医師			
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	千円	保育料の半額を上限とする
処遇改善手当	看護職員及び医療技術職員			看護職員11,000円 その他 4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	123,222千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度）	434千円
支給実績（5年度決算）	110,305千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度）	391千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（5年度決算）」と同じ年

度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	市と同様			25,931 千円	235,737円
住居手当	市と同様			17,274 千円	338,708円
通勤手当	市と同様			18,853 千円	91,964円
管理職手当				12,972 千円	498,911円
寒冷地手当	市と同様			16,797 千円	61,529円
夜間勤務手当				21,930 千円	151,240円
宿日直手当				15,918千円	244,885円